

2020年7月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2019年12月12日

上場会社名 ラクスル株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4384 URL https://corp.raksul.com
 代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 松本 恭攝
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 永見 世央 TEL 03(6629)4893
 四半期報告書提出予定日 2019年12月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2020年7月期第1四半期の業績（2019年8月1日～2019年10月31日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年7月期第1四半期	5,353	56.1	△43	—	△57	—	△57	—
2019年7月期第1四半期	3,429	—	34	—	31	—	0	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年7月期第1四半期	△2.06	—
2019年7月期第1四半期	0.03	0.02

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円		百万円		%	
2020年7月期第1四半期	14,405		6,755		46.9	
2019年7月期	9,246		6,809		73.6	

(参考) 自己資本 2020年7月期第1四半期 6,754百万円 2019年7月期 6,808百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年7月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2020年7月期	—	—	—	—	—
2020年7月期（予想）	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2020年7月期の業績予想（2019年8月1日～2020年7月31日）

- 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無
- 2020年7月期におきましては、前事業年度に続きプラットフォーム価値を高めるための再投資を継続することが当社の企業価値向上にとって最重要であると考えております。上記の考えに基づき、当社の企業価値向上の源泉となる売上総利益及びその前提としての売上高については、前事業年度比30%以上の成長を目標としております。また、営業利益以下の各段階利益については、機動的な投資判断を実施する観点から、具体的な金額予想は開示しない方針とさせていただきます。詳細は添付資料P.3「1.経営成績の概況（3）今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年7月期1Q	27,829,200株	2019年7月期	27,805,200株
② 期末自己株式数	2020年7月期1Q	32株	2019年7月期	32株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年7月期1Q	27,809,277株	2019年7月期1Q	27,585,996株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）今後の見通し」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法について）

当社は、2019年12月12日に機関投資家及び証券アナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料は、当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 今後の見通し	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第1四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

わが国経済は、雇用・所得環境の改善が続く中で緩やかな回復が続くことが期待される一方、世界経済の先行きは不確実で、中国経済の減速や米中貿易摩擦の激化、英国のEU離脱問題等の下方リスクに晒されております。

印刷業界においては、デジタルメディアの拡大とともに従来型の紙媒体の需要が減少傾向にあります。その一方で、印刷EC業界は潜在需要が大きく、2012年度から2018年度までの年平均成長率が10%超、また2018年度の市場規模は920億円に拡大していると想定されております（株式会社矢野経済研究所「印刷通販市場に関する調査結果2013」2013年11月7日発表によります）。

また、国内のトラック運送事業は、約14兆円という巨大な市場であります（国土交通省「物流を取り巻く現状について」2018年10月によります）。しかし、業界構造は多重下請け構造となっているうえ、車両の手配は電話・FAXでの連絡が中心であり人力に頼った運用となっているのが実態であります。当社は物流業界においてもITによる効率化を図るとともに業界構造そのものをフラット化することで、荷主・運送会社双方に新たな価値提供ができると考えております。このような状況の中、当社は、「仕組みを変えれば、世界はもっと良くなる」というビジョンの下、主に印刷・集客支援（広告）のシェアリングプラットフォーム「ラクスル」と、物流のシェアリングプラットフォーム「ハコベル」を運営してまいりました。

「ラクスル」では、引き続き商品ラインナップの拡充とともに無料のデザイン制作ソフト「オンラインデザイン」や「スピードチェック入稿」の機能拡充等顧客の利便性向上に努めております。また、「ハコベル」においても、登録運送業者数の増加やマッチング効率の上昇等、継続的にサービスの拡充に努めております。さらに、両事業とも将来を見据え、登録ユーザー数増加に向けた広告宣伝投資を積極的に行い、組織体制強化のための人材採用に注力いたしました。

以上の結果、当第1四半期累計期間の売上高は5,353百万円（前年同期比56.1%増）、営業損失は43百万円（前年同期は営業利益34百万円）、経常損失は57百万円（前年同期は経常利益31百万円）、四半期純損失は57百万円（前年同期は四半期純利益0百万円）となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

(印刷事業)

印刷事業においては、引き続きTVCM等の広告宣伝投資を積極的に行うことで、新規顧客の獲得が進みリピート購入数も好調に推移いたしました。また集客支援サービスを中心に短納期商材の拡充を図り、高単価・高採算商品の売上拡大に繋がりました。この結果、売上高は4,761百万円（前年同期比49.7%増）、セグメント利益は351百万円（前年同期比16.9%増）となりました。

(運送事業)

運送事業においては、各企業が輸送コストの増大に課題を抱えている中で積極的な提案活動を行ったことにより、顧客基盤は引き続き順調に拡大しております。また登録ドライバー数の増加や専属車両の確保等キャパシティの拡大にも努めております。この結果、売上高は564百万円（前年同期比147.2%増）、セグメント損失は102百万円（前年同期比はセグメント損失16百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当第1四半期会計期間末における流動資産は13,121百万円となり、前事業年度末に比べ5,139百万円増加いたしました。これは主に、長期借入金の増加に伴い現金及び預金が4,786百万円、売上高の拡大に伴い売掛金が256百万円増加したことによるものであります。

(固定資産)

当第1四半期会計期間末における固定資産は1,284百万円となり、前事業年度末に比べ19百万円増加いたしました。これは主に無形固定資産がシステムの開発投資などにより39百万円増加した一方、差入保証金の返還により21百万円減少したことによるものであります。

(流動負債)

当第1四半期会計期間末における流動負債は2,546百万円となり、前事業年度末に比べ213百万円増加いたしました。これは主に事業規模の拡大に伴い、未払金が164百万円増加したことによるものであります。

(固定負債)

当第1四半期会計期間末における固定負債は5,103百万円となり、前事業年度末に比べ5,000百万円増加いたしました。これは長期借入金が増加したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産合計は6,755百万円となり、前事業年度末に比べ54百万円減少いたしました。これは主に四半期純損失57百万円を計上したことによるものであります。

(3) 今後の見通し

2020年7月期におきましては、前事業年度に続きプラットフォーム価値を高めるための再投資を継続することが当社の企業価値向上にとって最重要であると考えております。上記の考えに基づき、当社の企業価値向上の源泉となる売上総利益及びその前提としての売上高については、前事業年度比30%以上の成長を目標としております。具体的には、プラットフォーム価値の最大化を目的として、利益拡大フェーズに移行した印刷事業から生み出される収益及び上場時に調達した資金を原資に、集客支援(広告)サービス及び運送事業「ハコベル」への投資を積極的に行い、全社としての成長を更に加速したいと考えております。また、営業利益以下の各段階利益については、機動的な投資判断を実施する観点から、営業利益、経常利益及び当期純利益の具体金額の予想は開示しておりません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年7月31日)	当第1四半期会計期間 (2019年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,904,840	10,691,736
受取手形	81,863	68,592
電子記録債権	1,753	1,663
売掛金	1,826,588	2,082,912
原材料及び貯蔵品	4,945	20,015
前払費用	92,458	145,948
その他	69,505	110,775
貸倒引当金	△114	△372
流動資産合計	7,981,842	13,121,271
固定資産		
有形固定資産		
建物	217,366	229,525
減価償却累計額	△45,031	△49,973
建物(純額)	172,335	179,552
機械及び装置	581,336	581,336
減価償却累計額	△221,217	△235,751
機械及び装置(純額)	360,118	345,584
工具、器具及び備品	58,102	66,759
減価償却累計額	△30,032	△33,433
工具、器具及び備品(純額)	28,069	33,326
リース資産	170,000	170,000
減価償却累計額	△76,500	△80,749
リース資産(純額)	93,500	89,250
有形固定資産合計	654,023	647,714
無形固定資産		
ソフトウェア	105,446	165,652
ソフトウェア仮勘定	67,425	46,516
無形固定資産合計	172,872	212,169
投資その他の資産		
投資有価証券	128,352	128,272
長期前払費用	—	6,494
差入保証金	235,071	213,080
繰延税金資産	74,144	76,325
投資その他の資産合計	437,568	424,173
固定資産合計	1,264,463	1,284,057
資産合計	9,246,306	14,405,329

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年7月31日)	当第1四半期会計期間 (2019年10月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,458,493	1,618,121
短期借入金	180,000	180,000
1年内返済予定の長期借入金	91,430	58,330
リース債務	41,402	31,798
未払金	332,068	496,442
未払法人税等	49,974	13,731
未払消費税等	53,557	38,850
前受金	41,476	66,943
その他	84,416	42,036
流動負債合計	2,332,818	2,546,254
固定負債		
長期借入金	—	5,000,000
資産除去債務	103,716	103,910
固定負債合計	103,716	5,103,910
負債合計	2,436,535	7,650,164
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,958,453	1,962,209
資本剰余金		
資本準備金	4,765,791	4,769,547
資本剰余金合計	4,765,791	4,769,547
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	85,057	27,648
利益剰余金合計	85,057	27,648
自己株式	△101	△101
株主資本合計	6,809,201	6,759,303
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△284	△4,992
評価・換算差額等合計	△284	△4,992
新株予約権	854	854
純資産合計	6,809,770	6,755,164
負債純資産合計	9,246,306	14,405,329

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位: 千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2018年8月1日 至 2018年10月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2019年8月1日 至 2019年10月31日)
売上高	3,429,875	5,353,789
売上原価	2,608,626	4,183,497
売上総利益	821,249	1,170,291
販売費及び一般管理費	786,320	1,213,608
営業利益又は営業損失(△)	34,928	△43,316
営業外収益		
受取利息	27	35
雑収入	17	1,759
営業外収益合計	44	1,795
営業外費用		
支払利息	2,574	4,305
上場関連費用	—	9,111
雑損失	764	2,641
営業外費用合計	3,338	16,058
経常利益又は経常損失(△)	31,634	△57,580
特別損失		
固定資産除却損	3,412	—
関係会社株式評価損	44,985	—
特別損失合計	48,397	—
税引前四半期純損失(△)	△16,762	△57,580
法人税、住民税及び事業税	1,397	1,839
法人税等調整額	△18,856	△2,010
法人税等合計	△17,458	△170
四半期純利益又は四半期純損失(△)	696	△57,409

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期累計期間(自 2018年8月1日 至 2018年10月31日)

a. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 損益計算書 計上額 (注) 3
	印刷事業	運送事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	3,179,993	228,426	3,408,420	21,455	3,429,875	—	3,429,875
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	148	148	—	148	△148	—
計	3,179,993	228,575	3,408,569	21,455	3,430,024	△148	3,429,875
セグメント利益 又は損失(△)	301,136	△16,443	284,692	7,730	292,423	△257,495	34,928

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム構築支援事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△257,495千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

b. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第1四半期累計期間(自 2019年8月1日 至 2019年10月31日)

a. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 損益計算書 計上額 (注) 3
	印刷事業	運送事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	4,761,298	564,646	5,325,944	27,844	5,353,789	—	5,353,789
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	4,761,298	564,646	5,325,944	27,844	5,353,789	—	5,353,789
セグメント利益 又は損失(△)	351,943	△102,283	249,660	9,022	258,683	△302,000	△43,316

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム構築支援事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△302,000千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

b. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行)

当社は、2019年11月7日開催の取締役会において、譲渡制限付株式報酬制度に基づく新株式の発行（以下、「本新株発行」という。）を行うことについて決議し、2019年11月29日に払込が完了いたしました。

1. 発行の目的及び理由

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）については、企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与え、株価上昇及び企業価値向上への貢献意欲を従来以上に高めることを、また監査等委員である取締役（以下、監査等委員でない取締役と併せて「対象取締役」といいます。）については、株主の皆様との利害共有意識を醸成すると共に、企業価値の毀損防止を通じた当社の企業価値の増大へのインセンティブを与え、客観的な立場から業務執行の妥当性を判断するという監督機能を適正に確保することを、それぞれ目的とし、2019年9月12日開催の当社取締役会において、当社の対象取締役に対し、本制度を導入することを決議しております。また、2019年10月17日開催の当社第10回定時株主総会において、各事業年度において割り当てる譲渡制限付株式の総数は監査等委員である取締役以外の取締役は133,000株（うち社外取締役分13,000株）、監査等委員である取締役は13,000株を上限とすること及び譲渡制限付株式の譲渡制限期間として3年以上で当社取締役会が定める期間とすること等につき、ご承認をいただいております。

本制度に基づき、2019年11月7日開催の当社取締役会決議により当社第10回定時株主総会から当社第13回定時株主総会までの期間に係る譲渡制限付株式報酬として、割当予定先である対象取締役10名及び従業員72名（以下、「割当対象者」という。）に対し、金銭債権274,958,100円を支給し、割当対象者が当該金銭債権の全部を現物出資の方法によって給付することにより、特定譲渡制限付株式として当社普通株式76,590株を割り当てることを決議いたしました。本制度の概要については以下のとおりです。

2. 発行の概要

(1) 払込期日	2019年11月29日
(2) 発行する株式の種類及び数	当社普通株式 76,590株
(3) 発行価額	1株につき3,590円
(4) 発行総額	274,958,100円
(5) 資本組入額	1株につき1,795円
(6) 資本組入額の総額	137,479,050円
(7) 株式の割当ての対象者及び その人数並びに割り当てる株式の数	当社の取締役 10名 23,600株 当社の従業員 72名 52,990株
(8) 譲渡制限期間	2019年11月29日から2022年11月28日まで
(9) その他	本新株発行については、金融商品取引法による有価証券届出書を提出しております。

(ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の発行)

当社は、2019年11月13日開催の取締役会において、2024年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債（以下「本新株予約権付社債」といい、そのうち社債のみを「本社債」、新株予約権のみを「本新株予約権」という。）の発行を決議し、2019年11月29日（ロンドン時間、以下別段の表示のない限り同じ。）に払込が完了しております。その概要は次のとおりであります。

1. 発行総額

50億円及び代替新株予約権付社債券に係る本社債の額面金額合計額の合計額

2. 発行価額

本社債の額面金額の101.0%（各本社債の額面金額1,000万円）

3. 発行価格（募集価格）

本社債の額面金額の103.5%

4. 払込期日

2019年11月29日

5. 償還期限

2024年11月29日に本社債額面金額の100%で償還

6. 利率

本社債には利息は付さない。

7. 本新株予約権の目的となる株式の種類および数

(1) 種類

当社普通株式

(2) 数

本新株予約権の行使により当社が当社普通株式を新たに発行又はこれに代えて当社の有する当社普通株式を移転（以下、当社普通株式の発行又は移転を、当社普通株式の「交付」という。）する数は、行使請求に係る本社債の発行価額の総額を下記9に記載の転換価額で除した数とする。

8. 本新株予約権の総数

500個および代替新株予約権付社債券に係る本社債額面金額合計額を1,000万円を除した個数の合計数

9. 本新株予約権の行使に際して払い込むべき額

本新株予約権の行使に際しては、当該本新株予約権に係る本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、その額面金額と同額とする。転換価額は4,074円とする。

10. 新株予約権の行使期間

2019年12月13日から2024年11月15日まで（行使請求受付場所現地時間）とする。但し、発行要項に一定の定めがある。

11. 新株予約権の行使の条件

各本新株予約権の一部行使はできない。

12. 資金の使途

本新株予約権付社債の発行による手取金約50億円につきましては、2024年7月末までを目処に、主に運送事業の今後の成長に向けた投資資金に充当する予定であります。具体的には、物流業界のデジタル化においてリーディングプラットフォームとなるべく、プロダクト開発のための技術チームの採用拡大、並びに、ユーザー（荷主）獲得及びドライバー網拡大のための販売促進費に充当する予定であり、2021年7月期までに13.5億円を投資し、残額については投資効果を検証した上で、市場環境、競争環境等に鑑み最適な投資配分により充当する予定であります。